



第58期 報告書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで



ロームシアター京都
撮影：小川重雄

ローム株式会社

証券コード 6963

企業目的

われわれは、つねに品質を第一とする。いかなる困難があろうとも、良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献することを目的とする。

経営基本方針

社内一体となって、品質保証活動の徹底化を図り、適正な利潤を確保する。

世界をリードする商品をつくるために、あらゆる部門の固有技術を高め、もって企業の発展を期する。

健全かつ安定な生活を確保し、豊かな人間性と知性をみがき、もって社会に貢献する。

広く有能なる人材を求め、育成し、企業の恒久的な繁栄の礎とする。



代表取締役社長 澤村 諭

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第58期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)における概況をご報告申し上げます。

業績の概要

当期における世界経済は、米国での景気回復に加えて、欧州や日本の景気も回復傾向が続きましたが、後半は中国経済の減速などの影響を受け、回復が鈍化しました。

エレクトロニクス業界におきましては、前半はスマートフォン市場などが堅調でしたが、後半は全体的に調整局面となりました。自動車関連市場は、エレクトロニクス製品の実装率向上等により堅調に推移しました。

ロームグループにおきましては、中長期的な業績の拡大に向けた重点施策を継続して実施し、新製品ラインアップ強化、新技術の開発に取り組みました。

また、デジタル電源制御ICの開発と販売を行う Powervation Ltd.(現 ROHM POWERVATION Ltd.)を買収し、デジタル電源ICの開発を加速する一方、ライティング(照明)事業の譲渡を決定し、事業の選択と集中を進めました。

このような状況のもと、当期の売上高は3,523億9千7百万円(前期比2.9%減)となりました。また、営業利益については、336億3千5百万円(前期比13.3%減)となりました。経常利益につきましては、366億2千5百万円(前期比38.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は256億8千6百万円(前期比43.3%減)となりました。

方針・事業戦略

基本方針

ロームグループは、世界市場をリードする製品の開発を進めるとともに、コスト競争力のある高品質な製品を永続かつ大量に供給し、世界の半導体・電子部品市場のリーダー

シップをとっていくことを基本方針としており、革新的な製品開発や質の高いモノづくりを進めることは、お客様満足度を向上させるとともに社会への貢献につながると考えております。また、事業活動によって生み出される付加価値が、競争力を強化する事業投資のための内部留保と、ステークホルダーの皆様適切に配分される必要があると考えております。

中長期的な経営戦略

(1)4つのソリューション

従来ロームグループでは「4つの成長エンジン」を掲げておりましたが、これまでの成果を踏まえて、現在の市場動向や技術動向も考慮し、新たに「4つのソリューション」を展開することにしました。

①アナログソリューション

カーエレクトロニクス技術の飛躍的な進化やIoTの拡大が進む中で、デジタル制御を内蔵した高機能電源ICなど、デジタル技術を融合しながら高度なアナログソリューションを展開してまいります。また、自動車・産業機器市場向けを中心に、リファレンスビジネスを拡大してまいります。

②パワーソリューション

従来のシリコン半導体と比較して大幅な低損失と小型化が実現できるSiCデバイスの開発とラインアップの強化を進め、採用実績が広がってまいりました。さらにIGBT、パワーMOSFETなどを組み合わせ、最適なパワーソリューションを推進してまいります。

③センサソリューション

センサ関連市場が広がりを見せる中、生産技術やセンサコントロール技術を活かし、ラインアップを強化しています。

株主の皆様へ

また、様々な無線通信技術や制御技術と組み合わせることによりIoTなどの多様化するニーズに対応してまいります。

④モバイルソリューション

スマートフォンの高機能化やウェアラブル機器市場の拡大など、半導体や電子部品の小型化のニーズが高まる中で、世界最小デバイスの開発を進め、革新的な製品のラインアップ充実を図ります。

〈2〉自動車、産業機器、新市場の強化戦略

電子化が進む自動車関連市場、着実な成長を続ける産業機器市場など、ロームグループが得意とする高品質、高信頼性、安定的な供給が求められる市場における売上比率のアップを目指してまいります。

〈3〉海外系顧客への販売強化戦略

製品構成から開発、営業、技術サポートまで、海外のお客様のニーズに幅広く対応できる体制作りを進め、売上の拡大を目指してまいります。

〈4〉生産革新

中長期的に安定した成長を続けるため、グローバルに迅速な製品供給ができる生産拠点展開を進めてまいります。また、あらゆるムダの削減や効率化を進め、リードタイムの削減と品質のさらなる向上により、コストダウンに努めてまいります。

利益配分についての考え方

ロームグループでは設備投資や研究開発、M&Aなどに積極的に資金を投入し、長期的視点に立って業績拡大にまい進することで株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

一方で、財務状況や資金需要、投資家の皆様からのご期待も考慮した上で利益配分の在り方を検討し、総合的な企業価値の向上に努める必要があると考えております。

このような観点から、ロームグループでは、平成27年3月期から3年間を目処に、各年度におけるフリーキャッシュ

フローの100%を株主還元することとしております。具体的には、株式配当は連結配当性向30%を目安として安定的・継続的に行ない、加えて、各年度の状況に応じて自己株式の取得等の手段を組み合わせる機動的な還元策を講じてまいります。※フリーキャッシュフローの簡易な算定方法として、親会社株主に帰属する当期純利益に減価償却費を加えたものから、設備投資額及びM&Aの為に資本的支出を差し引いたものを用いております。

今後の見通し

世界経済は、米国経済は堅調なもの、新興国景気の伸びが鈍化していることや、欧州や日本の景気回復が鈍いことなどの懸念材料があります。

エレクトロニクス市場におきましても、自動車関連市場は堅調ですが、民生市場においてはPCやタブレットPC、デジタルスチルカメラの停滞、スマートフォン市場の減速などにより成長は鈍化しており、全体として調整が続くものと思われ

ます。こうした中でロームグループでは、さらなる高品質、高信

頼性の実現と生産体制の効率化を進め、売上の増加と利益体質の強化に努めてまいります。

このような状況を踏まえ、平成29年3月期の連結業績予想につきましては、下記を見込んでおります。

業績予想(連結)

(単位:億円)

	平成28年3月期	平成29年3月期予想	前期比増減率
売上高	3,523	3,430	△2.7%
営業利益	336	140	△58.4%
経常利益	366	165	△54.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	256	100	△61.1%

※平成29年3月期の為替レートは、1米ドル=110円を前提としております。

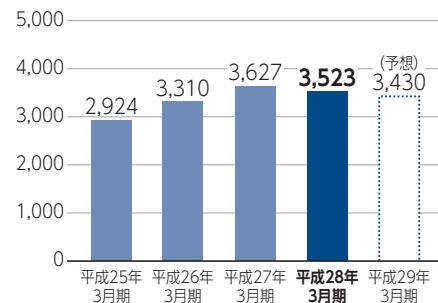
株主の皆様には、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月

代表取締役社長 澤村 諭

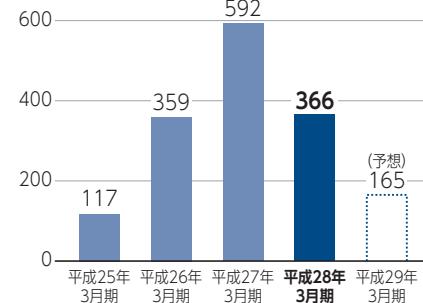
売上高

(単位:億円)



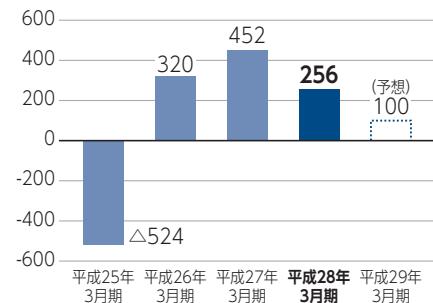
経常利益

(単位:億円)



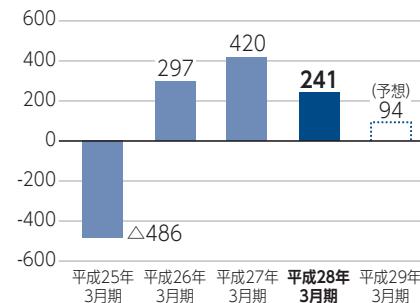
親会社株主に帰属する当期純利益又は純損失(△)

(単位:億円)



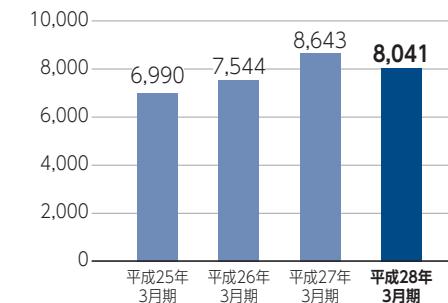
1株当たり当期純利益又は純損失(△)

(単位:円)



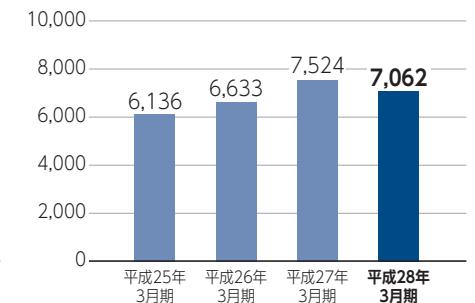
総資産

(単位:億円)

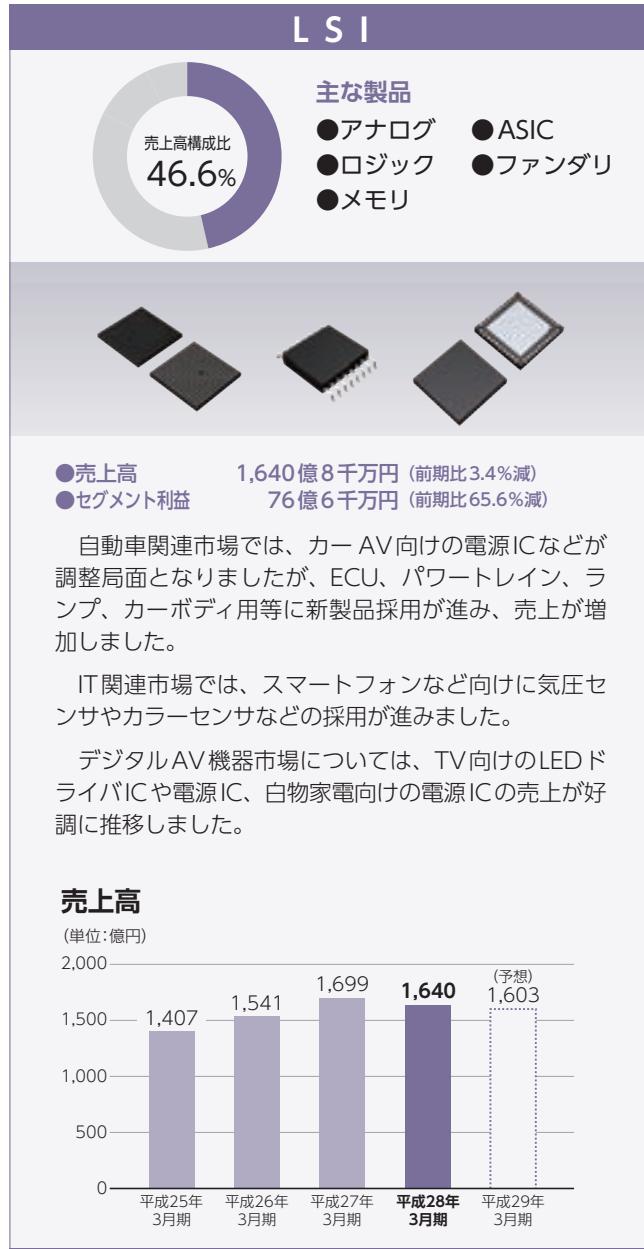


純資産

(単位:億円)



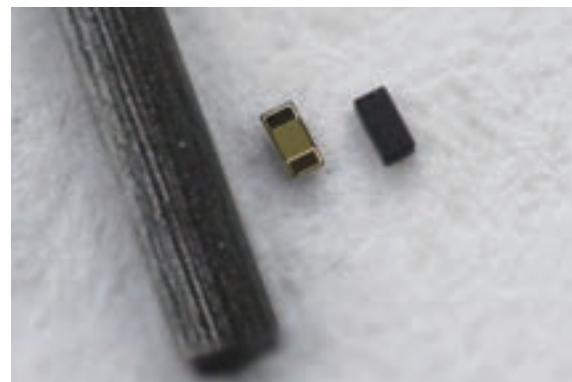
セグメント別の概況



RASMID[®] 新シリーズ、TVSダイオード市場に本格参入 世界最小クラスでスマートフォンなどのさらなる高密度実装化に貢献

ロームは、市場が拡大するスマートフォンやウェアラブル機器などに向けて、業界最小クラス0402サイズ (0.4 × 0.2mm) のTVSダイオード^{*}を開発しました。従来の0603サイズ (0.6 × 0.3mm) に比べ面積を56%、体積を81%削減した本製品は、ロームの世界最小部品「RASMID[®] (ROHM Advanced Smart Micro Device) シリーズ」のひとつであり、スマートフォンなどの高密度実装化に貢献します。

^{*}TVS (Transient Voltage Suppressor: 過渡電圧抑制) ダイオード
瞬間的に発生する電圧や電流から電子回路を保護するダイオード。他の保護ダイオードよりも保護項目が多岐にわたる。



0.5mmのシャープペンシルの芯と比較

80Vクラスの高耐圧DC/DCコンバータを開発 業界最高効率と安心の保護回路で、産業機器市場の省エネ、高信頼化に貢献

ロームは、大電力を扱う通信基地局や産業機器向けに、80V高耐圧を実現したMOSFET内蔵DC/DCコンバータ^{*}を開発しました。ロームが得意とするアナログ設計技術により、このクラスで業界最高の変換効率も達成しています。また、ショート (接触) をした場合でも保護回路により発熱を抑えて製品の破壊を防ぐことができるため、機器の信頼性向上にも貢献します。さらに、これらを小型パッケージで実現しており、実装面積と周辺部品点数の削減が可能です。

^{*}DC/DCコンバータ
直流 (DC) 電圧を異なる電圧の直流電圧へ変換する働きを持つ電源ICの一種。電圧を下げる降圧、電圧を上げる昇圧が存在する。

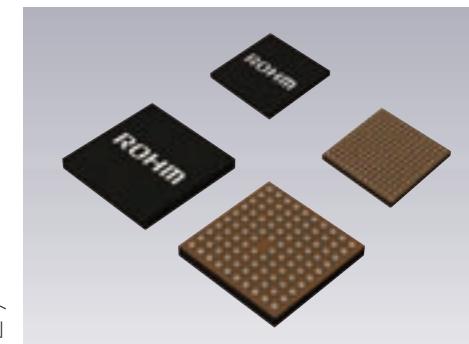


DC/DCコンバータ [BD9G341AEFJ]

インテル社の次世代Core™プロセッサ (Skylake) に最適な パワーマネジメントICを開発

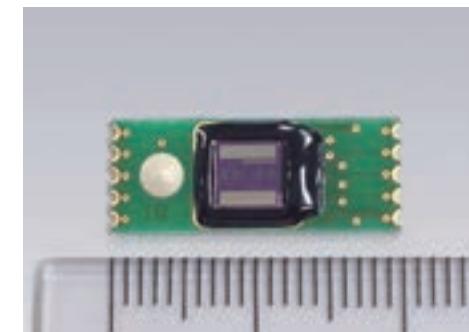
ロームは、インテル社がUltrabook™や2-in-1タブレット向けに開発した次世代インテル[®] Core™プロセッサ (Skylake) に最適なパワーマネジメント ICチップセット [BD99991GW]、[BD99992GW] の量産出荷を開始しました。今回開発した2つのLSIは、プロセッサに加えて、プロセッサ周辺の10系統のシステム制御が可能で、ノートパソコンやタブレットPCの小型化に貢献します。また、優れた電力変換効率により、低消費電力化にも貢献します。

パワーマネジメント ICチップセット
[BD99991GW] [BD99992GW]

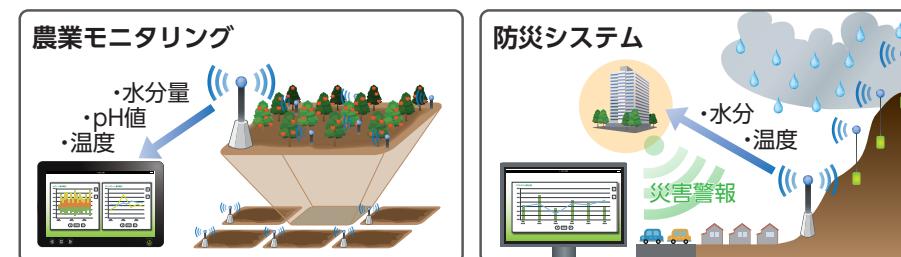


世界初! 土壌環境のリアルタイムモニタリングが可能な 土壌センサを開発

ロームグループのラピスセミコンダクタ株式会社は、IT農業や社会インフラ監視などのIoT (Internet of Things) ソリューション向けに、酸性度 (pH値)、水分量、温度といった土壌環境をリアルタイムに測定できるセンサを世界で初めて開発しました。小型化、高耐久を実現したこのセンサは土の中に直接埋め込むことが可能です。そのため、無線通信と組み合わせることで、土壌環境をリアルタイムでモニタリングするなど、農産物の生産性向上や、防災対策向け社会インフラ監視などに貢献します。



土壌センサ



連結財務諸表

連結貸借対照表

科目	当期 (平成28年3月31日)	前期 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産	473,570	523,376
現金及び預金	280,933	280,756
受取手形及び売掛金	66,432	76,721
電子記録債権	3,903	2,132
有価証券	15,470	42,998
商品及び製品	28,139	31,962
仕掛品	35,319	38,975
原材料及び貯蔵品	24,204	29,405
繰延税金資産	8,451	9,374
未収還付法人税等	940	546
その他	9,962	10,794
貸倒引当金	△186	△292
固定資産	330,564	341,003
有形固定資産	236,443	231,293
建物及び構築物	75,259	74,078
機械装置及び運搬具	67,623	66,788
工具、器具及び備品	7,234	7,640
土地	66,161	64,039
建設仮勘定	20,165	18,746
無形固定資産	11,691	5,401
のれん	5,777	33
その他	5,914	5,368
投資その他の資産	82,428	104,309
投資有価証券	63,146	73,462
退職給付に係る資産	1,297	1,948
繰延税金資産	2,492	3,836
その他	15,590	25,457
貸倒引当金	△98	△394
資産合計	804,134	864,380

(単位：百万円)

科目	当期 (平成28年3月31日)	前期 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債	62,352	69,660
支払手形及び買掛金	10,460	11,764
電子記録債務	7,525	8,026
未払金	19,300	19,282
未払法人税等	1,896	6,638
繰延税金負債	35	—
事業整理損失引当金	442	—
その他	22,691	23,948
固定負債	35,530	42,286
繰延税金負債	24,016	29,617
退職給付に係る負債	9,706	9,251
その他	1,807	3,416
負債合計	97,883	111,946
純資産の部		
株主資本	731,391	738,750
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	609,166	599,518
自己株式	△67,148	△50,141
その他の包括利益累計額	△25,616	13,186
その他有価証券評価差額金	16,503	24,442
為替換算調整勘定	△37,103	△7,308
退職給付に係る調整累計額	△5,016	△3,948
非支配株主持分	476	496
純資産合計	706,251	752,433
負債純資産合計	804,134	864,380

連結損益計算書

科目	当期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	前期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	352,397	362,772
売上原価	230,662	235,042
売上総利益	121,734	127,729
販売費及び一般管理費	88,099	88,929
営業利益	33,635	38,800
営業外収益	3,480	20,935
営業外費用	490	518
経常利益	36,625	59,218
特別利益	366	2,797
特別損失	5,454	6,776
税金等調整前当期純利益	31,537	55,239
法人税、住民税及び事業税	5,318	13,382
過年度法人税等	—	384
法人税等調整額	517	△3,869
法人税等合計	5,835	9,897
当期純利益	25,702	45,342
非支配株主に帰属する当期純利益	16	45
親会社株主に帰属する当期純利益	25,686	45,296

(単位：百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	前期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,901	72,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,436	△100,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,109	△8,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,222	18,705
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,133	△17,722
現金及び現金同等物の期首残高	222,668	240,391
現金及び現金同等物の期末残高	231,802	222,668

(単位：百万円)

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

ロームグループのCSRとCSV

ロームでは、社員一人ひとりが「企業目的」、「経営基本方針」に基づき、日々の業務を行うことがロームグループのCSR (Corporate Social Responsibility=企業の社会的責任) とCSV (Creating Shared Value=共通価値の創造) の根底にあると考えております。

また、ロームはCSRのRを「Responsibility: 責任」と「Reliability: 信頼」の二つの意味に捉えており、CSRは、企業のゆるぎない安定性を築く土台であると考えております。

さらに、CSVとは、企業が事業活動を通じて様々な社会の課題を解決することにより、企業と社会の共通の価値を創造することです。ロームは今後も、土台であるCSRを固め、社

会に貢献し利益を生み出すCSV活動を積み上げ、社会、企業価値の発展につなげてまいります。



CSV
Creating Shared Value
共通価値の創造

共通価値の創造

事業を通じて
社会とロームの
共通価値を創造する

<具体的な事例>

- 省エネ製品で社会に貢献し利益を創出
- 地球環境に配慮した生産体制を構築しコストダウンを実現

CSR
Corporate Social Responsibility
企業の社会的責任

経営品質の強化
Reliability
信頼

社会からの信頼性向上

経営品質を高めることにより、ステークホルダーの皆様からの信頼を得る

<具体的な事例>

- EICC行動規範に適合したマネジメント体制の構築
- サプライチェーン全体にCSR活動を浸透
[お取引先様に対して]
- CSR説明会の実施 ● CSRガイドラインの策定
- CSR調達監査の実施
- 事業以外の社会貢献活動(メセナ・学生への教育等)

経営基盤の強化
Responsibility
責任

社会的責任の遵守

ステークホルダーの皆様からの期待に応え、社会に対する責任を果たす

<具体的な事例>

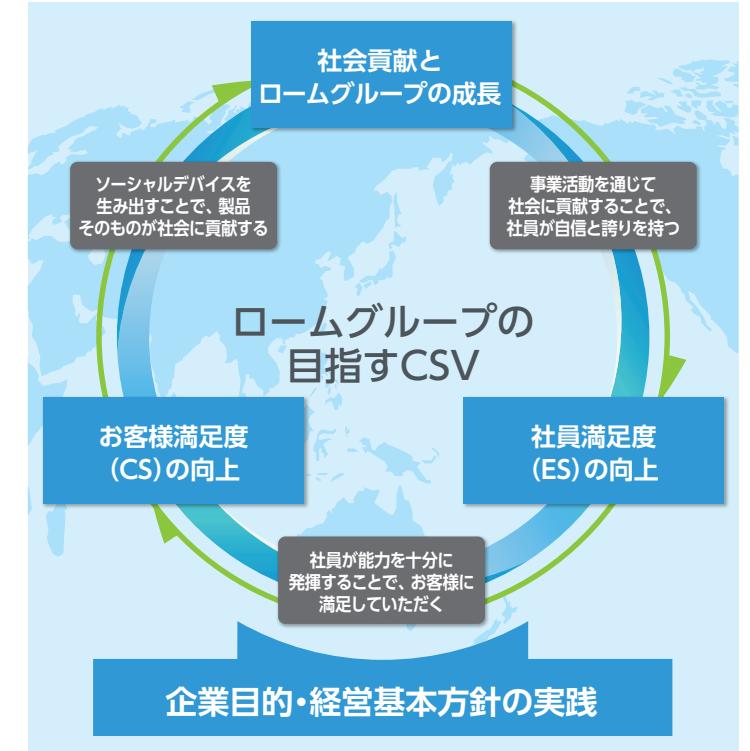
- 基礎的CSR活動
- コーポレートガバナンス/内部統制
- コンプライアンス ● 人権尊重
- リスクマネジメント ● 情報開示
- 豊かな人間性の醸成

企業目的・経営基本方針の実践

ロームグループと社会の循環的な成長

ロームにとってCSVは決して新しい考え方ではなく、昭和41年に制定されたロームの企業目的に「良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献することを目的とする」と掲げ、継続して取り組んでまいりました。創業から50余年、企業規模や経営環境は大きく変化しましたが、根幹となる考え方は不変であり、ロームのDNAとして連綿と受け継がれています。

社員一人ひとりが「企業目的」、「経営基本方針」を実践し、革新的な商品開発や質の高いモノづくりを進めることは、お客様満足度を向上させるとともに社会への貢献につながると考えています。そして、そのことが、社員の自信と誇りを高め、新たな挑戦を生み出す原動力にもなります。ロームグループでは、この良循環をわれわれのCSVと位置づけ、真摯に企業活動に取り組むことで、ステークホルダーの皆様の期待に応えられる企業を目指しております。



ロームグループが目指す3つのECO

革新的な製品の供給を通じて社会に貢献するロームのCSV活動をさらに加速するためのキーワードとして、3つのECOを定めています。



「品質第一」の追求による効率的なモノづくりを行い、環境負荷を極限まで低減する取り組み



省エネルギーに配慮した製品を提供する取り組み



安心、安全で快適かつスマートな社会の実現をサポートする取り組み

ロームシアター京都がオープン!

ロームがネーミングライツの形で再整備をお手伝いさせていただきました。ロームシアター京都が、平成28年1月10日にオープンしました。

世界水準の総合舞台芸術が上演可能なホールのほか、書店やレストラン、カフェなども併設された施設です。現在、オープニング事業として様々な公演が開催されています。ロームは、ロームシアター京都が日本を代表する文化の殿堂として広く愛されることを願っています。



ロームシアター京都 (所在地:京都市左京区岡崎)



小澤征爾音楽塾 喜歌劇「こうもり」
(平成28年2月)



ローム・スクエア



メインホール

撮影:小川重雄

音楽総合体験施設「ミュージックサロン」

ロームが支援する公益財団法人 ローム ミュージック ファンデーションと公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団が共同運営する常設音楽総合体験施設「ミュージックサロン」が、ロームシアター京都 パークプラザ内にオープンしました。オーケストラ・オペラなどの貴重な映像を大画面で鑑賞できる設備を備えるほか、ローム ミュージック ファンデーションの奨学生や著名音楽家によるコンサートやセミナー、音楽に関する資料の展示ができます。「文化の殿堂」に相応しい上質な空間で、ロームシアター京都来場者に音楽をより身近に親しんでいただくことで、音楽文化のさらなる普及と発展を目指しています。



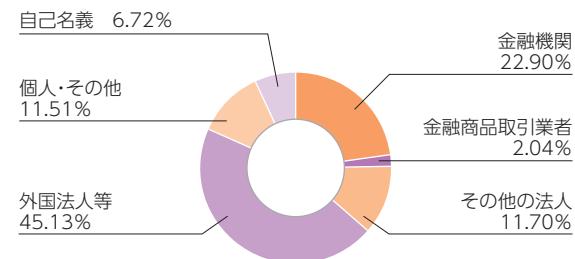
小澤征爾音楽塾展 (平成28年1月～2月)

株式の状況

発行可能株式総数 300,000,000株
発行済株式総数 113,400,000株 (自己株式7,623,743株を含む)
株主数 27,446名

(注) なお、当社は、平成28年5月31日付で自己株式2,200,000株の消却を行い、発行済株式総数は111,200,000株となりました。

所有者別株式分布状況



大株主 (上位10名)

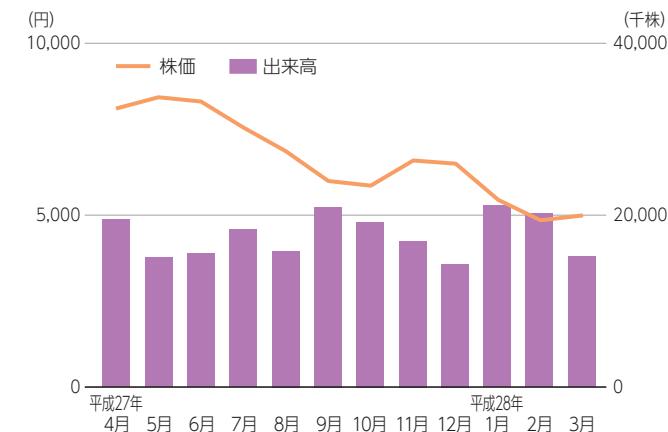
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
公益財団法人 ローム ミュージック ファンデーション	8,000	7.56
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	6,265	5.92
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	4,314	4.07
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	2,904	2.74
株式会社京都銀行	2,606	2.46
佐藤 研一郎	2,405	2.27
BNYML-NON TREATY ACCOUNT	2,188	2.06
MSCO CUSTOMER SECURITIES	1,675	1.58
HSBC BANK PLC A/C CLIENTS 1	1,611	1.52
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	1,480	1.39

(注) 1.持株数は千株未満を、持株比率は小数点第2位未満を、それぞれ切り捨てて表示しております。

2.当社の自己株式(7,623千株)は、上表から除外しております。

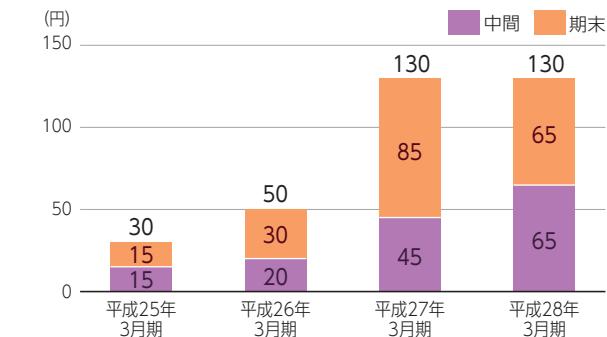
3.持株比率は発行済株式の総数から自己株式を除いた数に基づき、算出しております。

株価と出来高



(注) 株価は各月の取引日の終値の単純平均を、出来高は月間の推移を表示しております。

配当金の推移



ローム ホームページ
<http://www.rohm.co.jp>

投資家情報
<http://www.rohm.co.jp/web/japan/investor-relations>





社名について

半導体メーカー・ローム (ROHM) の社名由来は創業当時の生産品目である抵抗器 (Resistor) の頭文字「R」に抵抗値の単位Ω [ohm] を組み合わせたものです。「R」は信頼性 (Reliability) にも通じており、品質を第一とするロームの企業姿勢を示しています。

■ 会社概要

社名 ローム株式会社
(ROHM COMPANY LIMITED)

本社 〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町21
TEL (075) 311-2121
FAX (075) 315-0172

設立年月日 昭和33年9月17日

資本金 86,969百万円

従業員数 3,202名 (ロームグループ21,171名)

■ 役員

(平成28年6月29日現在)

※取締役社長 澤村 諭
取締役 藤原 忠信
東 克己
松本 功一
佐々山 英一
山崎 雅彦
阪井 正樹
佐藤 研一郎
川本 八郎
西岡 幸一
監査役(常勤) 柴田 義明
仁井 裕幸
監査役 千森 秀郎
村尾 慎哉
喜多村 晴雄

(注)

- ※印は、代表取締役であります。
- 取締役 川本八郎及び西岡幸一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 監査役の5名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 当社は、取締役 川本八郎、西岡幸一の両氏、及び監査役の5名を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、当該取引所に届け出ております。

■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

株主確定の基準日 定時株主総会、期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

単元株式数 100株

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
TEL (0120) 094-777 (通話料無料)

金融商品取引所 東京証券取引所

公告方法 以下の当社ホームページに掲載しております。
<http://www.rohm.co.jp>

(ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします)

【株式に関するお手続きについて】

「住所・氏名のご変更」、「配当金受け取り方法のご指定」、「単元未満株式の買取請求」、「単元未満株式の買増請求」等各種お手続きの窓口は、次のとおりとなります。

なお、株券電子化までに証券保管振替機構(ほふり)を利用されなかった株式につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社に管理口座(以下、「特別口座」といいます)で管理されております。

●証券会社等の口座にて保有されている株式にかかるお手続き
→お取引のある証券会社等にご照会ください。

●特別口座にて保有されている株式にかかるお手続き
→特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にご照会ください。

なお、下記のご照会等につきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。

- 「支払期間経過後の配当金に関するご照会」
- 「郵便物等の発送と返戻に関するご照会」
- 「株式事務に関する一般的なお問合せ」

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

住所：〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
テレホンセンター：(0120) 094-777 (通話料無料) (受付時間：平日9:00～17:00)
ホームページ：<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

ローム株式会社

本社 〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町21
TEL (075) 311-2121 FAX (075) 315-0172
URL <http://www.rohm.co.jp>

